

◇===== [第 54 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2022 年 12 月 1 日

◇=====◇

日経新聞電子版が今年 2 月 18 日付の記事¹で「気候変動は人間の安全を脅かす問題で、対策の不備は人権にも影響する。こうした考え方に光が当てられるようになってきた。」と報じました。

同紙が 11 月 26 日付で報じるところによれば、「スウェーデンからの報道によると、同国の環境活動家グレタ・トゥンベリさんら 600 人を超える若者が 25 日、気候変動に対する政策が不十分だとして政府を提訴した」²とのことで、気候危機を人権問題として扱う傾向は、ここ最近の環境活動家の運動の主流となって来ているようです。自国政府の政策を裁判によって変えていこうという戦術をとるならば、人権侵害という論理を主張することは理解できます。しかし気候危機を人権問題ととらえる事には首肯できません。

グレタさんらの戦術は、法廷において企業活動と気候変動対策を天秤にかける事になります。裁判所がどのような判断を下すかは別として、提訴という行為はそれらを異なる価値観の対立物として措定してしまったわけで、気候変動危機の意味合いを変質させてしまう事につながります。特に人権問題は個々人の問題であるわけで、最悪被害を被っている人だけの問題だという認識につながりかねません。多かれ少なかれ、この問題は全人类的な問題なので誰しもがかかわっているのですから、全ての人に当事者意識を持ってもらう機会になるのだという側面はあるにせよ、個々人の受ける影響は地域によっても、社会的に置かれている状況によっても異なるので、「所詮他人事」という受け止めに広げかねないと危惧します。

気候変動危機は、個人の問題ではなく、人類の存続にかかわる問題である。この認識に基づいて運動を広げていくことの方が重要なのであって、個人の価値観の問題に矮小化してしまうような戦術には危険が伴うのだということを指摘しておきたいと思います。

●===== [理論解説] =====●

前号で防衛力の強化は安全保障にとって有害であるという旨の記事を書きましたが、この問題についてさらに状況が悪化しているようですのでさらに詳しく批判しておきたいと思います。

11 月 22 日付の [jiji.com](https://www.jiji.com) が次のように報じています³。

¹ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC15BC20V10C22A2000000/>

² <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB260KV0W2A121C2000000/>

³ <https://www.jiji.com/jc/article?k=2022112201003&g=pol> (2022 年 11 月 22 日付)

政府の「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」は２２日、岸田文雄首相に報告書を提出した。敵のミサイル発射基地などをたたく「反撃能力」（敵基地攻撃能力）の保有を「不可欠」とし、防衛費増額の財源として「幅広い税目」による国民負担が必要と提言した。

有識者会議とは不見識者の集団だったようです。そもそも彼らの発想は議論の前提から間違っているのですこのところから指摘しておきましょう。

有識者会議の報告は次のように述べています⁴。

インド太平洋におけるパワーバランスの変化や周辺国などによる変則軌道のものを含む相次ぐミサイル発射など深刻化する日本の安全保障環境を受け、国民の安全保障に対する関心がかつてないほど高まっている。

防衛力の抜本的強化の目的はこのような厳しい安全保障環境において、日本の国民の生命と財産、日本の主権および平和と安定を守り、国際社会の秩序を保ち、安定を図ることにある。それには日本および日本周辺での戦争を抑止し、力による現状変更を許さないという日本の意思を国内外に示し、有事の発生それ自体を防ぐ抑止力を確保しなければならない。そして、自分の国は自分たちで守るとの当たり前の考えを改めて明確にすることは同盟国や同志国などからの信頼を揺るぎないものにするために不可欠であることも忘れてはならない。この防衛力強化の目的を国民に「我が事」として受け止め理解して頂けるよう、政府は国民に対して丁寧に説明していく必要がある。

ここでまず問題にしたいのは、戦争を抑止するのは防衛力（武力）だという不見識な思い込み、もしくは勝手な言い分です。有識者会議の報告書に呼応して、政府与党もこの前提に同調しています。たとえば、

「平和の党」を掲げる公明（中略）党の北側一雄副代表は１０月２７日、日本記者クラブで記者会見し「ミサイル基地などに反撃する能力を保有することが抑止力強化につながっていくという問題意識は共有できる」と述べた⁵。

など、公明党も同じ認識に立つことを宣言しました。特にスタンドオフミサイルの導入については、

⁴ 「防衛力に関する有識者会議、報告書の全文」 日本経済新聞 11 月 22 日付報道より
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA222ON0S2A121C2000000/>)

⁵ 産経新聞 11 月 10 日付
(<https://www.sankei.com/article/20221110-6RO65WW44RMC3G3243DFQXOEGU/>)

政府は会合で、ミサイル技術の進展で音速の5倍以上で飛ぶ「極超音速ミサイル」や変則軌道を描くミサイルなど、BMDで迎撃困難なミサイルを周辺国が実戦配備している現状を説明。多数のミサイルを一斉発射する「飽和攻撃」も迎撃が難しい状況にあるとの認識を示した。BMDを強化するとともに、相手領域内にあるミサイル拠点などへの打撃力を持つことで、対処力や抑止力の向上が必要とも強調した⁶。

などと、その導入の正当化を主張しています。ですが、ここまでの彼らの主張を見てみると、とんでもない自己矛盾に陥っていることが明らかになります。

まず抑止力とは何なのかという点です。彼らの言に従えば、「有事の発生それ自体を防ぐ」力だという事なのですが、その理屈は「ミサイル基地などに反撃する能力を保有することが抑止力強化につながっていく」のだという事です。撃たれたら撃ち返すぞという姿勢が抑止力だというわけですが、この理屈は他国が日本を攻撃できることが前提となっています。政府も認めるように、「BMDで迎撃困難なミサイルを周辺国が実戦配備している」のであれば、戦端が開かれた際に「日本の国民の生命と財産、日本の主権および平和と安定を守」ることは不可能です。

では戦争を抑止するにはどうすれば良いのか。要は「撃たれたら撃ち返す」という発想から、撃たせる口実をつくらせないにはどうするかという発想に転換しなくてはならないという事です。

そこでもう一度話の原点に戻ってみましょう。政府は何故安全保障に危機感を覚えているのかという事です。彼らの言によれば「インド太平洋におけるパワーバランスの変化や周辺国などによる変則軌道のものを含む相次ぐミサイル発射など深刻化する日本の安全保障環境を受け」ての事だというわけですが、そこには日本を攻撃できる武力を他国が備えているという事実に対する反応だという事が解ります。

ではもしそうした国々、日本に野心を持ったり敵愾心を持ったりしている国があったとして、その武力を日本に行使できるものなのでしょうか？

そもそもそれらの国々は何故軍事力を強化しているのでしょうか？

この二つの疑問について考えてみましょう。

まずある国が好きなように他国に戦争を仕掛ける事はできるかという事です。が、答えは「否」です。今回の議論はロシアのウクライナ侵攻をきっかけに盛

⁶ 産経新聞 11月25日付

(<https://www.sankei.com/article/20221125-ZMLOAQDVINJDXKPOD7L2FVYVAI/>)

んになってきたわけですが、ロシアはフリーハンドでウクライナに戦争を仕掛けられたわけではありません。そのことは当事者のロシアが何と言っているかを見れば解ります。次の文章はロシア大使館のアナウンスメント⁷です(抜粋)。

今日、ロシア軍とドネツクおよびルガンスク両共和国民兵は、ロシア人に対する目に余る差別とジェノサイドを止めさせ、米国とその衛星国が長年にわたりウクライナ領土内で作り出したロシア連邦の安全保障に対する直接の脅威を排除するため、確信を持って特別軍事活動の任務を遂行している。

2003 年には、米国のパウエル国務長官が何やら白い粉が入った試験管を持って国連安全保障理事会に現れ、それが炭疽菌の芽胞であり、作ったのはイラクだと全世界に向けて発表した。かの悪名高いパフォーマンスである。この時もまた演出は機能した。アングロサクソンとその追従者はともにイラクを爆撃し、それ以来イラクは今に至るまで国家としての地位を回復できずにいる。しかし、このでたらめが暴露されるまで、長くはかからなかった。イラクには生物兵器などの大量殺戮兵器がなかったことを、誰もが認めたのだ。その後英国のブレア首相は「ミスをしてしまったようだが、よくあることだ」などと言って、このインチキを認めた。遅れて当のパウエルは、「諜報機関にはめられた」と言って自分自身を正当化した。いずれにせよ、主権国家の破壊計画を実現するために、またしても演出という形で挑発が行われたのである。

まず実に身勝手な言い分ではあるわけですが、国際的に孤立しないようにある程度の合法的な口実が主張されています。それはロシア人に対するジェノサイドの阻止と「ロシア連邦の安全保障に対する直接の脅威を排除するため」という文言です。この主張を補強するため、ラブロフ外相は過去のイラク戦争の口実についても言及しています。この時アメリカも大量破壊兵器があるとしてイラクという国を破壊したではないかと。

つまり、他国を武力で攻撃するにはどうしても合法的な口実が必要であり、その口実は主に「自国に対する軍事的脅威の存在」に求められるという事です。平たく言えば「自衛のため」という口実ができなければ戦争を仕掛けることはできないという事です。

さて、振り返って日本政府の今回の政策を見てみましょう。それは日本に野心を持つ国・敵愾心を持つ国に口実を与える事はないでしょうか？「抑止力」という名目で導入されようとするスタンドオフミサイル、これは明らかに他国

⁷ ロシアのラブロフ外相の記事 「西側政治の手法としての演出について」
(<https://tokyo.mid.ru/web/tokyo-ja/-/---269>)

にとっては客観的な(つまり国際社会に対する説明のいらない)脅威だと、口実にされても何の不思議もありません。

さらに悪いことに、一見軍事とはかかわりのないエネルギー政策も日本の武力が他国にとっての存続危機であると言われかねない事態を迎えようとしています。それが原発政策の転換です。

岸田政権は、原発の再稼働ばかりか、置き換え新設にまで舵を切る根本的な政策転換を行おうとしています。それが新型炉と呼ばれる「小型モジュール炉」(SMR: Small Modular Reactor)の建設です。この話題は次に取り上げるつもりですが、このことが何故問題なのかということです。

ご存知のように、原発はウランの崩壊熱を発電に利用しますが、その使用済み核燃料からはプルトニウムが生成されます。「日本が原発の使用済み核燃料から取り出して保有するプルトニウムの量は、現在、国内外で約 46 トンに上る」⁸(2019 年)とされます。プルトニウムは核兵器の材料にもなることから、その保有は常に核兵器の保有と関連付けられて世界的な注目を集めています。

この事実は、日本に野心のある国にとっては、「日本はスタンドオフミサイルなどの長距離ミサイルに核を搭載して我が国の安全を脅かそうとしている」という口実に直結してしまいます。

日本政府にそのような意図があるかないか、それはこの際関係ありません。難癖をつけるのに相手の真意など問題にはならないからです。客観的に見てその可能性があるだけで、口実としては成り立ってしまうのですから。

ここまで見てきたように、岸田内閣は、不見識者集団の戦争ごっこ理論に従って、日本と日本国民を存亡に危機に立たせるような、実に愚かしい政策を実施しようとしています。しかもその「戦争ごっこ」遂行のために国民に新たな課税を目論んでいるとなると、もう見過ごすわけにはいきません。深刻なのは「戦争ごっこ」が「ごっこ」では済まなくなる可能性がより強まってしまうということ。

日本国民の生命と財産を守ろうと思うのなら、やるべきことは岸田内閣、自公連立政権の打倒に他ならないと思います。

●=====●

☆=====☆
いよいよ今年も 1 か月を残すのみとなりました。今年は何を為したのだろう

⁸ 日本のプルトニウム大量保有、世界が疑問視している Globe Asahi 2019 年 9 月 7 日付 (<https://globe.asahi.com/article/12688975>).

かと反省し、来年の目標を立てる、そんな師走です。

やりたい事とやれる事、為すべき事とそのために費やすべき努力の量、そして何よりそのために必要な時間。人生に残された時間は無限ではありません。「希望」と「焦り」と「地についた活動を心がける自戒」と、矛盾する思いが交錯する 2022 年でした。皆さんにはどのような一年だったことでしょうか。

来年が変化を迎えられる年となりますように。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

【活動報告】

資本主義とは異なる社会体制の国々の研究者との意見交流を願って、ベトナム・キューバ・中国の各大使館に研究報告を送付しました(11 月 28 日)。日本語のまま送付したので、返事はないかもしれませんが(笑)

次回の発行は 1 月 1 日を予定しております。